



今月のキーパーソン
PERSON on the WAVE

PERSON on the WAVEでは、今もっとも注目すべきキーパーソンにスポットをあて、時代の波を浮き彫りにします。



株式会社日本レジストリサービス
代表取締役社長

東田幸樹 (ひがしだ・こうき)

Jドメインが大きく変わろうとしている。これまでJドメインを管理してきたJPNICに代わり、新設される汎用Jドメインでは株式会社日本レジストリサービス(JPRS)が受け付けや管理を行っている。4月2日に迫った同時申請開始に先立ち、同社の代表取締役社長である東田幸樹氏に、会社設立にいたる背景と、汎用Jドメイン名の概要について聞いた。

聞き手：編集部
Photo: Nakamura Tohru



1954年生まれ。1977年東京理科大学理学部応用数学科卒業、東京理科大学理学部で助教授を勤めるかたわら、日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)の副理事長としても活動。2000年12月、新会社設立にともない現職に就任。

JPドメインを誰にでも、安く使ってもらいたい、それがJPRSの設立趣旨です。

公益法人では利益が出せないので汎用ドメインの新設が不可能

私たち日本レジストリサービス(JPRS) Jumpは、5月から開始される「汎用JPドメイン名」という新しいドメイン名の登録の受け付けや管理を行う会社です。

汎用JPドメイン名とは、たとえば「impress.jp」といった、これまでの「co.jp」や「ne.jp」のように「.jp」の前に属性が付かないドメイン名のことです。また、「co.jp」は1社につき1つのドメインしか申請できませんでしたが、汎用JPドメイン名にはこうした制限はありません。また、個人で申請できるのも大きな特徴です。

これまで「.jp」というドメイン名は、JPNICという社団法人が運用と管理を行っていましたが、汎用JPドメイン名は民間会社による運用が適切だろうという判断をして、昨年12月にJPNICからの現物出資と現役員と持ち株会が出資する形でJPRSを設立しました。私自身はJPNICの副理事長を務めていましたが、新会社設立と同時にJPRSに移りました。

現在、JPNICで管理しているドメイン数は約25万件ですが、汎用的なJPドメイン名を提供するとなると、すぐに100万~200万件ぐらいの登録があるだろうと予測しました。そうすると当然、データベースを増強するなどの設備投資が必要になります。ところが、JPNICは社団法人なので、単年度決算で予算を立てなければならないという制約があるのです。そのため、JPNICではこうした急激な変化についていけないだろうと判断して、昨年7月ごろからJPNICの理事会でドメイン名の管理を民間会社に移せるかどうかの検

討を進め、11月のJPNIC総会でこの件を提案していたわけです。しかし、あまりにも話が急すぎるというご批判を多くのJPNIC会員の方からいただきまして、この総会では結論は持ち越しになりました。そこで、あらためて設立の趣旨や意図をきちんと説明する期間を設けて、12月の臨時総会において設立の承認を受け、会社設立の準備に入りました。

JPRSの設立を急がせたのはドメイン名をめぐる情勢の変化

今回、あまりにも急に会社設立などの話を進めすぎた点については、批判を受けたのも当然だと考えています。では、なぜこれほど汎用JPドメイン名の開始や新会社の設立を急いだかと言うと、ドメイン名をめぐる状況が大きく変わってきたためです。

まず、これまで順調に増えてきた「co.jp」の申請数が、昨年からは減り始めてきました。これは、co.jpドメインも1組織1ドメインというルールで運用してきましたので、すでにドメインが必要なほとんどの企業に行き渡ったのが理由だと思われま

す。また、昨年7月ごろの段階では、日本語ドメイン名にどのように対応していくのかという大きな問題でした。その時点ですでに「.com」などのgTLDでは、日本語を含む多言語によるドメインのサービス開始がアナウンスされていましたし、「.to」や「.cc」といったドメインでも同様に計画が持ちあがっていました。JPドメインも早急にこうしたアルファベット以外のドメイン名への対応が求められてきたわけです。さらに、「.com」や「.net」に続く、新しいlgTLDについても検討が進められてきて、昨年11月には「.info」や「.biz」といった新しいドメイン名

が追加されることが決まりました。

このようにドメイン名をとりまく情勢が大きく変化する中で、JPドメインもそれに合わせて柔軟に対応していく必要があるわけですが、社団法人という枠のなかでやっていくには限界が見えてきたというのが新会社設立の大きな理由です。本当はこうした問題は2~3年前から取り組んでおかなければならなかったのですが、すでに待たなしの情勢でしたので、大急ぎで今回のような改革を進めざるを得なかったというのが実情です。

信頼性と利便性の両立が汎用JPドメイン名の課題

汎用JPドメイン名の開始にあたっては、まずは既存のJPドメインの所有者や、商標や商号などの権利の所有者が優先的に登録できる仕組みを設けました。これは、あるドメイン名を使いたいと思っている人がきちんと使えるようにしたい、信頼性の高いドメイン名にしたいという、JPNIC時代から受け継がれてきた思想によるものです。また、ドメインの維持料についても、「.com」や「.tv」といったほかのドメインと比較しても、国際競争力のある価格にしていきたいと考えています。「JPRSは独占企業だから儲かるだろう」と言われることもありますが、実際にはこうした競争がありますので、価格が高ければJPドメインは利用者から見放されてしまいます。JPRSは公共性の高い企業ですので、利益はなるべく早急に利用者へ還元していきたいと考えています。

汎用JPドメイン名の受け付けは基本的に先着順となりますが、4月2日から4月23日までは、同時に申請されたものと見なして、重複があった場合には抽選を行う「同時申請期間」を設けています。使いたいドメイン名のある方は、ぜひこの期間内に申し込んでいただければと思っています。

Jump jprs.jp

今月のニュースを考える
WAVELENGTH

NEWSWAVE+では、ニュースのうねりから時代の波を読み取る一助となることを目指します。WAVELENGTHは、インターネットマガジン独自の「波長」でニュースを捉えて考えるエディトリアルコラムです。

商標に関する項目にドメイン名を含める改正案を提出予定
ドメイン名の不正取得に刑事罰を科す
「不正競争防止法改正案」

森首相退陣の陰で、「不正競争防止法改正案」のパブリックコメントの募集が行われた。この改正案はドメイン名の不正取得に対して懲役刑を含む刑事罰を科すもので、森政権は今国会中に成立させる意向のようだ。施行されると日本のインターネットに大きな影響を及ぼす同改正案の問題点とインターネット団体の反応を追った。

ジャーナリスト：福富忠和

ドメイン名の不正使用に懲役を含む罰則

今年3月6日、経済産業省は商標とドメイン名をめぐる紛争の広がり調整するため、旧来の不正競争防止法の商標に関する項目に、新たにドメイン名を含める「不正競争防止法の一部を改正する法律案」を公開し、3月12日まで同省のサイト上でパブリックコメントの募集を行った。

この改正案では、ドメイン名を「不正競争防止法」の管理下に置き、商標などと同様

に不正の目的で「他人の商品等表示」を使用を禁止した。これによってドメイン名の不正使用を行うと、不正競争防止法の第12条により「3年以下の懲役または300万円以下の罰金」というかなり重い刑事罰が科せられることになる。

商標とドメイン名の間をめぐっては、インターネット上において、ドメイン名という考え方（DNS）が普及し、ネットワークソリューションズ（NSI）が登録料を有料化しはじめた90年代初頭から問題視されていた。「.com」や「.net」などのgTLDを管理するNSIは、「登録者が商標を持っていない場合、商標権者がドメイン名を差し止められる」というポリシーを持っていたが、この考え方を踏襲したのが、世界知的所有権機関（WIPO）の「周知商標の保護規則に関する共同勧告」や米国の「反サイバースクワッティング消費者保護法」だといえる。

インターネットの拡大に伴い、さまざまな

森政権のIT政策の一環として今国会での成立を目指す（写真はイメージ）。[写真提供・共同通信社]



コンピュータ関連の犯罪の刑罰

関連する法律	罰則	具体的な事例
不正競争防止法	3年以下の懲役、または300万円以下の罰金	ドメイン名の不正取得が含まれる見込み。
不正アクセス禁止法	1年以下の懲役、または50万円以下の罰金	盗んだ他人のID・パスワードを使用してインターネットに接続するなど。
刑法第261条(器物損壊)	3年以下の懲役、または30万円以下の罰金	コンピューターウイルスの配布などでコンピューターを破壊するなど。
刑法第234条の2(電子計算機損壊等業務妨害罪)	5年以下の懲役、または100万円以下の罰金	企業のホームページを不正に書き換えるなど。
刑法第246条の2(電子計算機使用詐欺)	10年以下の懲役	オンライン端末の不正操作などで着服するなど。

問題が多発していたため、ドメイン紛争のルールを策定する機関「ICANN」ができた。ドメイン不足を解消するため、新たなgTLDの創設などが進んでいる。人の手による調停だけでなく、システムの改良によって処理すべきという考え方も強い。インターネットでは問題解決も自主的に行われてきたのである。

ドメインは商標か

こうしたインターネットと国家単位の法律の2つをにらみながら、たとえば、社団法人日本インターネットプロバイダー協会などは、改正法案に反対するコメントを発表している。「ドメイン名は商標ではなく単なる識別子であるから、それを法律で規制するという考え方には違和感がある」という考えのものと、刑罰が重すぎる。海外ではドメイン利用の

紛争で、刑事罰となる法律はない。ドメイン名、インターネットの定義を設けているが、定義は多様であり、一意的なものではない。パブリックコメントの募集期間があまりにも短い。などのコメントを挙げている。実際、今回の改正案は昨年の産業構造審議会などで、電子商取引を推進していくうえでの課題として提案されていたもので、森政権のIT政策の一環として、今国会中に成立させたいという意向が強いようだ。

そもそもドメイン名とは、数字の羅列であるIPアドレスの間違いやすさを解消するため提唱された「ニックネームの体系」に過ぎず、インターネット上でデファクトスタンダードとして利用され、拘束力のある標準規格や条約

になっているわけではない。


今後はこの体系DNSが変わることもあれば、新たなネームシステムが提唱されて普及することもありうる。同協会は、法案の定義によれば、個々のホストやサブドメイン、クロードネットワークなども対象になるとして、強く反対を唱えている。

折りしも、レストランチェーン「びっくりドンキー」が、米国で取得された「bikkuridonkey.com」の移転をWIPOに訴えて敗訴したケースが伝えられた。悪意あるスクワッシングではなかったのだろう。しかし、今後は登録者の本意に限らずいきなり刑事裁判となるわけだ。

末期的な政権から出てきた拙速な法案は、インターネットの文化を、また1つぶち壊しにする気がする。


不正競争防止法改正案についてのコメント

不正競争防止法改正案に対して、日本インターネット協会(IAJ)、社団法人日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)、経済産業省にメールでコメントを求めた。

パブリックコメントの募集期間について。

IAJ: 1週間の猶予は短すぎると考える。

JAIPA: あまりにも短すぎる。1か月程度は期間をとるべきではなかったか。

ドメイン名の不正取得に刑事罰を科すことの妥当性は。

IAJ: 刑事罰を科すことの是非に関しては、議論する時間が持たなかったため回答できない。

JAIPA: 我々は、ドメイン名の不正取得に対し刑事罰を科すこと自体が間違っていると考えている。改正案に関しては、ドメインの不

正利用に対する刑罰が重すぎると思う。また、インターネットにおいて、日本だけが突出した法整備をするのは問題だ。ほかにも、刑事罰の対象があいまいで、この改正案が国会を通過してしまうと、企業活動に萎縮効果をもたらし、国内のインターネット市場の発展を阻害させる結果になりかねない。

ドメインの定義を国が行なうことの妥当性は。

IAJ: インターネットは常に進歩しており、一国の法律によって発展を阻害されることは望ましくない。ドメイン名の不正使用の対処もICANNやWIPOで進めてきた「統一ドメイン名紛争処理方針(UDRP)」の考え方を遵守すべきだ。当協会としては、インターネットを今回の案で定義することには賛成できない。改正案にある「商品・営業を識別する」という

定義は、インターネットの国際的な考えからかけ離れており、標準的な表現を採用するよう要望する。

JAIPA: ドメイン名は今の社会において商標に近い使われ方をしている側面があることも事実で、特に著名な商標などについてはまったく自由というわけにはいかないと思うが、改正案のようにドメイン名を商品等表示と同一視する考え方には違和感がある。インターネットやドメイン名についての明確な定義は今のところなく、さまざまな角度からの見方がある。これらの定義は、世界のインターネットコミュニティでさまざまな議論を重ねながら発展させてきているものであり、日本の政府が一方向的に定義してしまってもよいのか。

今回、経済産業省からは正式な回答が得られなかった。



今月の視点
WAVE SIGHT

WAVE SIGHTでは、イベントやトレンド、事件など、注目のできごとを解説します。

NTT東西と新電電が「痛み分け」 Lモード、条件付きで開始へ

総務省の諮問機関である情報通信審議会は3月16日、NTT東日本、NTT西日本が計画している「Lモード」について、申請計画を修正したうえで認可することが適当との答申をまとめた。認可が難航した経緯と各通信会社の主張の相違点、修正案の問題点を探る

湯浅 泉

厳格な規制のもと、 いよいよ「Lモード」開始へ

総務省は3月16日、NTT東日本とNTT西日本から認可申請が出されていた「Lモード」に対して、条件付きで認可する方針を固めた。早ければ5月にもサービスが開始されるが、一体として運営されるゲートウェイ機能(後述)のコストをむりやり分割する内容などが含まれており、利用者にとってサービス内容の仕組みがわかりにくい形でスタートする。NTT東西の申請に対して新電電が猛反発した末の妥協の産物とも言える。

Lモードは、対応する電話機やファクシミリなどからインターネットに接続できるサービ

スで「簡単・便利・安価」に情報検索やメールの送受信ができることを売りにしたものだ。固定電話版「iモード」と言えるもので、主婦層や中高年への浸透を狙っている。

NTT東西の計画では東京と大阪に認証・課金などの機能を持つゲートウェイを設置し、ここを通じてインターネットに接続する。昨年12月の段階ではNTT東西が一貫してサービスを提供することになっていたが、新電電の反発を予想して今年2月に計画を変更した。料金設定の主体に関しては

家庭の端末から県内のアクセスポイントまでの県内通信はNTT東西
アクセスポイントからゲートウェイまでの県間通信はIIJなどの他事業者
ゲートウェイの運営はNTT東西
ゲートウェイからインターネットへの接続はIIJなどの他事業者
というように細分化したのだった。

この案に対しても新電電は反発した。NTT再編の趣旨に反するというのだ。

99年7月のNTT再編では旧NTTが持ち株

会社と東西、コミュニケーションズに分割された。これは長距離国際通信の競争条件を整備する趣旨で行われた。東西の業務は県内で完結する地域通信に限定された。

新電電はこの趣旨を重視しており「NTT東西の計画は、事実上の県間通信を含んでいると言えるため認められない」と反発した。特にKDDIは「Lモードが認められれば、これを前例にしてNTT東西による長距離国際通信など、あらゆるサービスの提供に拡大されるのは必至」として批判した。

こうした対立が続くなか、総務大臣の諮問機関である情報通信審議会は3月16日、条件付きでLモードサービスを認める答申を出した。この答申はによれば、

ゲートウェイのコストを県内通信に関する分と県間通信に関する分に分割し、県間分を他事業者に委託する
ゲートウェイの運営を他事業者に譲渡する
各県に1つずつゲートウェイを設置する
のいずれかを行うように求めた。

このなかでは、はコストがかかりすぎて非現実的で、は自由な運営が難しくなる。有力なのは、だが、この方法も「サーバーやルーターなどで構成されるゲートウェイ機能に関し、県内と県間に論理的に分割せよ」という高次元の要求だ。

利用者不在のサービス

NTT東西はなんとか開始のめどを付けたものの、さまざまな要求を突きつけられる結果となった。新電電はNTT再編の趣旨を貫徹させることには成功したものの、NTT東西にサービス開始を許すことになった。いわばNTT東西と新電電の「痛み分け」に終わったと言えるだろう。

一方で利用者にとってはわかりにくい形になった。デジタルデバйдの解消に役立つはずのLモードが非常に難解な仕組みになってしまったことは、NTT東西にとって1つの不幸であると言えるだろう。

固定電話における代表的通信会社の通話業務範囲

市内	(企業向けのみ)	NTT東西					
県外市内			KDDI	日本テレコム	東京電話		
県外	NTTコム						
国際							

NTTコミュニケーションズ(NTTコム)は、企業向けに限り「市内」「県内市外」に参入。NTT東西はNTT法により「県外」「国際」業務は行えない。

音楽著作権仲介業務 60年の独占に終止符 民間音楽著作権団体「イーライセンス」設立

2000年10月、音楽著作権仲介業務を主業務とする初の民間団体「株式会社イーライセンス」が設立された。これにより、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）の約60年におよぶ音楽著作権の管理・仲介業の独占が終わりを告げた。

編集部：山本浩司

2000年1月、文化庁が管理する著作権仲介業務が「許認可制」から「届け出制」への審議会答申が提出され、同年11月に「著作権管理事業法」が改正された。これを受けて、同年10月に日本初の民間音楽著作権管理会社「株式会社イーライセンス」KJump（代表取締役 三野明洋氏）が設立された。

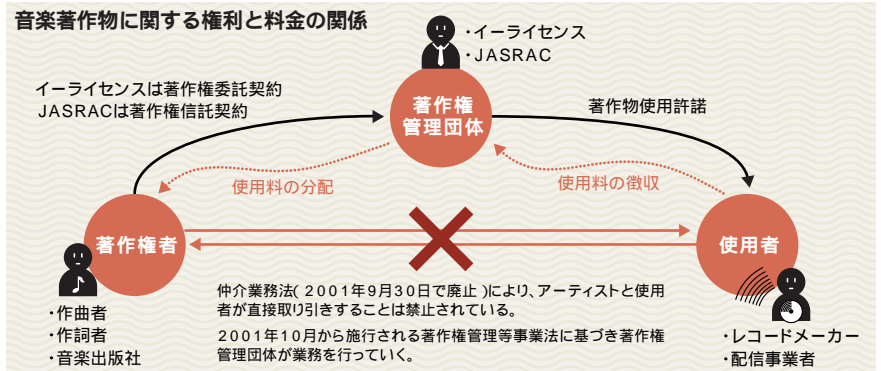
これにより、1939年の設立からJASRACが独占的に行っていた音楽著作権管理・仲介業務に競争原理が持ち込まれることになる。

JASRACは、作曲家・作詞家などの著作権者と、現在から将来にわたるすべての著作権管理を委ねる「信託譲渡契約」を結び、音楽著作物の管理や使用料の徴収などの業務を行ってきたが、テレビゲームやインターネットなど新しいメディアへの対応が遅れていた。また、JASRACの場合は著作物の使用料が一律で、「新人アーティストがインターネット上で、価格は安くてもよいので楽曲の公表をしたい」というような要望には応じられなかった。

イーライセンスでは、著作権者の裁量範囲が広い「信託契約」を採用しており、著作権管理をゆだねる範囲や使用料などを柔軟に設定できるようにしている。また、イーライセンスの登場により、整備が遅れていたインターネット上の音楽のストリーミング配信やゲームソフトへの音楽の使用環境が急速に整いそう。

著作権者にとっては「プロモーション活動やコンサルティングなどを通じ、音楽著作物の利用機会を増やしてゆく」（三野氏）ことから、ビジネスチャンスが広がることになるだろう。

KJump www.elicense.co.jp



著作権者...作曲家・作詞者など、音楽の創作を行なう人のことで、演奏者はこの中には含まれない。
使用者...音楽著作物を使ってビジネスを行なう企業や団体など。

INTERVIEW

音楽著作権市場の健全な成長を

🎤 設立の経緯について

三野氏：95年ごろから、JASRACの新しいメディアへの対応の遅れが目立ってきた。インターネットを使ったストリーミング配信、CD-ROMやDVDなどのマルチメディアパッケージ、そしてゲームソフトへの録音の対応の遅れに産業界から不満が出ていた。

🎤 これまではどんな問題があったのか

三野氏：JASRACの独占により、著作権者に選択権がなかった。手数料や使用料に不満があっても我慢するしかなかった。ほかに、著作物の利用促進を行ってこなかったため、多数の著作物が眠っている。また、手続きが書類ベースのため、時間と手間もかかっていた。

🎤 イーライセンスの特徴について

三野氏：まず、インターネット上ですべての手続きが完了すること。これにより迅速かつ安価にサービスを提供できる。著作権者と使用者に対しコンサルティングを行う。著作権者の情報を使用者にどんどん届け、眠っている著作物の使用の活性化も図る。また、社会に著作権の概念を浸透させることで、健全な市場の育成を目指したい。手数料の低さも我々の強みだ。

🎤 ほかに参入を考

えている企業は
三野氏：私が知っている範囲では、当社のほか3~4団体あるようだ。ただ、まだ会社を立ち上げた段階で、実際に参入するかはわからない。

🎤 契約交渉中のアーティストがいるようだが

三野氏：現時点では名前の公表はできないが、約300人のアーティストと交渉をしている。楽曲にして二千数百曲を超える。今後はさらに増やし、契約アーティストは500人、契約楽曲は10000曲を超えることを目標にしている。

🎤 今後の展開を聞かせてほしい

三野氏：ストリーミング配信やマルチメディアパッケージ、ゲームソフトへの録音などを足がかりに、CDやカセットテープへの録音権など全方位的に業務を行なう。

長期的な目標としては、約1000億円と見られる録音権を中心にした著作権市場で100億円程度を占めたい。初年度は10億円程度の売り上げを目標にしている。



株式会社イーライセンス代表取締役 三野明洋氏

スティーブ・ジョブズ基調講演 デジタルハブがもたらす音楽と映像の新時代

2月22日から24日まで行われた「Macworld TOKYO 2001」の初日、アップルコンピュータCEOスティーブ・ジョブズ氏による基調講演が行われた。最大のテーマは「デジタルライフスタイル」だ。

編集部：安達崇徳

デジタルライフスタイルに 音楽と映像で先手を打つ

講演の中でジョブズ氏は「今年はこれまでに以上にデジタル機器が登場する年となるだろう。そして、それらの機器のハブになるのはMacしかない」と語った。アップルコンピュータのデジタルライフスタイル戦略は、AV機器や携帯電話などのデジタル機器を結ぶための中心的役割「デジタルハブ」を目指すことにある。

従来のデジタル機器は、パソコンからMP3プレイヤーへ音楽を転送したり、デジタルビ

デオカメラからパソコンに映像を送ったりするなど一対一のつながりでしかなかった。しかし、今後はインターネットからダウンロードしたMP3ファイルを、パソコンからポータブルMP3プレイヤーに転送したり、それをCD-Rに焼いてCDプレイヤーで聴いたりするなどさまざまな形で楽しめるようになる。コンテンツのデジタル化で、お互いに連携し合うデジタル機器の中心にアップルコンピュータの製品を据えるのがジョブズ氏の狙いだ。



発表された新色iMac「Blue Dalmatian」(左)と「Power Flower」(右)



ジョブズ氏の講演には6600人ももの聴衆が集まった



続報! ウィンドウズXP日本語版も公開 PCのデジタルハブ化による新しい体験とは

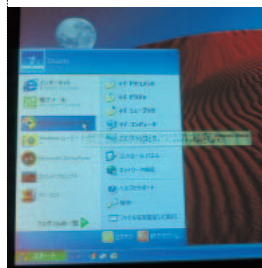
ウィンドウズXPが具体的な姿を見せ始めた。XPは「eXPerience」(体験)のことだが、マイクロソフトはPCを中核に据えた新しい生活体験を描いているようだ。

編集部：山本浩司

PC中心の新しい生活

マイクロソフトは同社の次期主力OS「ウィンドウズXP」の報道関係者向け発表を3月13日に行った。

製品版の発売は2001年後半に予定されて



ウィンドウズXPのスタートメニュー。今回公表されたベータ版は「ビルド2446」。ビルドは細かい開発バージョンの番号を示す。

おり、家庭向けの「ホームエディション」と、ビジネス向けの「プロフェッショナルエディション」が発売される。

ウィンドウズXPでは、インターネットを介した新しいライセンス認証の仕組みが導入され、最初に起動してから30日以内に認証を済ませないと、ウィンドウズXPにログオンできなくなる。インターネットに接続できないユーザーは電話で認証する。今後、オフィスXPなど同社から発売されるプロダクトには、順次この機能が採用される予定だ。

ベータ版を使っでのデモンストレーションも行われた。デジタルカメラをUSBケーブルでPCに接続すると、自動的にデジタルカメラで撮影した画像の一覧が画面上に表示された。また、この一覧にあるメニューから「このファイルを電子メールで送信する」という項目を選択するだけで、対象の画像ファイルを電子メールで送信できるサイズまで自動的

ウィンドウズXPの製品戦略を語る、マイクロソフト株式会社 製品マーケティング本部 ウィンドウズ製品部 部長の御代茂樹氏。



に縮小し、画像を添付した状態の新規メールが自動的に作成されるようすが披露された。これらの作業は数回クリックするだけで完了した。

マイクロソフトはウィンドウズXPにより、PCをデジタルデバイスとの円滑なデータ交換ができるプラットフォームにする計画だ。



ウィンドウズメディアプレイヤー8も紹介された。今回からMP3の1/3の容量で、同等の音質を実現したという。

いま米国でもっともホットな“ワイヤレス”専門の展示会 Internet World Wireless 2001が登場!

インターネットワールドといえば、IT業界では有名な展示会だ。そのインターネットワールドが2月21日から23日まで「ワイヤレス(モバイル)インターネット」にテーマを絞ったはじめての展示会「Internet World Wireless 2001」をニューヨークで開催した。そこには米国でのワイヤレス業界の盛り上がりが見え、ひしひしと感じられた。

レポート：渡辺史敏
Photo: Yasuhide Joju

“いま”注目のPDAと “これから”のBluetooth

初日に基調講演を行ったPalm社のアラン・ケスラーCOOは、2003年までに全世界のPDAの63パーセントがワイヤレスでインターネットに接続するとの予測を出し、特にグローバル市場での潜在規模の大きさを強調した。そのうえで今後のモバイル社会における開発の焦点を「シンプルさ」や「フレキシビリティ」、「デザインの洗練」などにあてる必要性を説いた。また、同社の全Palm端末をワイヤレス接続可能にするほか、SDメモリーカードやBluetoothへの対応も明言。現在、Palm Vx用のSDカード対応Bluetoothケースを開発中だと話した。

最終日に基調講演を行ったエリクソンのテクノロジーマーケット開発部長スキップ・ブライアン氏は、今後同社のモバイル機器の開発では、コンテンツの規格となる「WAP」、PDA用OS「EPOC」、次世代通信規格「3G」、周辺機器やインターネットへの無線接続を可能にする「Bluetooth」の4つに重点を置くと話した。特にBluetoothとWAPの連携はMコマースや各種機器のリモートコントロールなどの分野で新たなサービスやビジネスチャンスを生むカギであるとして、両者に対応する携帯電話「R520m」を今年の第2四半期には発売すると発表した。

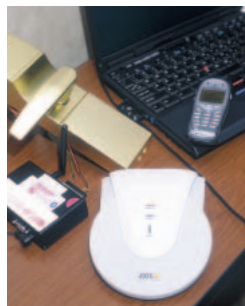
一方、展示会場ではBluetooth関連の展示は非常に少なく、Visor向けのBluetoothモジュールやLAN接続用Bluetoothステー

ションを開発しているWIDCOMM社と、会計システムなどの開発をしているResistry Magic社が出展していた程度だ。開催前日には、チェックインやチェックアウト、部屋の

鍵の開閉を携帯電話などから行える「Bluetooth対応ホテル」のデモが数社によって行われていただけに少々拍子抜けだ。

逆に会場で活気があったのはPDAによるインターネット接続サービスだ。すでにOmniSky社やyadayda社のようにPalm機やポケットPCに専用ワイヤレスモデムを装着する形態のサービスはかなり普及が進んでいる。このため米国のモバイル関連企業は携帯電話だけでなくPDAにもコンテンツやサービスを対応させることが重要になっている。

ほかにも、携帯電話の基地局による位置情報を利用するサービスやMコマースなどのソリューション企業が目立ったが、具体的なサービスにつながっているところは少なく、そういった意味では米国でのワイヤレスビジネスはまだ始まったばかりだともいえるだろう。とはいえ、1万5000人にのぼる参加者と170社を超える出展があった今回の展示会の活気は、米国でワイヤレスがもっともホットな分野の1つであることを十分に感じさせるものであった。



Registry Magicなど数社が開発し、デモを行ったBluetooth対応ホテル。Bluetooth対応携帯電話やPDAを持っていけば、ドアロックや会計がワイヤレスで行える。



上は会場入口。右はエリクソンのスキップ・ブライアン氏。Bluetoothは“ラスト10m”を解決すると語った。



OmniSky社のワイヤレスモデムを装着したポケットPC。このようなPDA向けワイヤレス接続サービスが人気を集めた。



WIDCOMM社が開発するVisor用Bluetoothモジュール。同社はほかにもLAN接続用Bluetoothステーションを出展した。



Palmのアラン・ケスラーCOOが発表したPalm Vx用SDメモリーカード対応のBluetoothケース(筆者撮影)。

アプリケーションの集中化がテーマ オラクルが新たに「アプスワールド」を開催

米オラクルのカンファレンス「オラクル・アプスワールド」(OAW)が2月19日～23日、ニューオーリンズで開催された。従来から開かれていた「オラクル・オープンワールド」(OOW)から新しく分かれたイベントで、今回が事実上の初回となる。その内容は、データベース上で動く業務アプリケーション、具体的にはE-Business Suite 11iを扱うものだ。1製品に特化したイベントであるため、勢いイベントの主題も絞りこまれていた。それは「スイート」、つまり「集中化」である。

編集部：高橋正和

クリントン前大統領が登場

初日の19日には、前大統領のビル・クリントン氏が講演し、大勢の聴衆を集めた。「大統領の日」と銘打った歓迎の一方、会場の前では恩赦疑惑に関する抗議デモもあった。

クリントン氏は、8年間の任期の間、IT産業に裏打ちされた好景気により米国経済が大きく発展したことを語った。そして、これからもITや遺伝子科学、ナノテクノロジーなどの技術の発展が重要であると示唆。デジタルデバインド解消が世界の貧困解消や生活改善などに大きな働きかけとなると論じた。

なお、今回は、クリントン氏が大統領を退いて初めての講演となる。大統領時代の報道官がオラクルに転職したこともあり、「クリントン氏がオラクルの役員に就任するのでは？」との噂も流れたが、オラクルCEOのラリー・エリソン氏は記者会見においてその噂を否定した。

テーマは「スイート」

今回のOAWのテーマは、「スイート」だといえる。スイート(Suite)とは「組」「ひとそろい」といった意味。E-Business Suite 11iは、ERPやSCM、CRMなどの機能を1つの製品にまとめている。

ただしオラクルは、顧客データなど共通するデータが各アプリケーションごとにあるのはおかしい、データベースは1つになるべき、と



記者会見でのオラクルCEO
ラリー・エリソン氏



前大統領のビル・クリントン氏も登場

主張しており、むしろ「集中化」の意味合いが強い。

そのデモンストレーションとして、20日に「スイートvs.キット」と題する寸劇風演出の講演が行われた。これは、スイート組としてオラクルのエグゼクティブバイスプレジデントのロン・ウォール氏とシニアバイスプレジデントのマーク・バレンチア氏を、キット組としてIBMやSAP、アリバ、i2などの名札をつけた役者を配して、討論会を模してみせるもの。最初から1つの製品で各業務をカバーしているE-Business Suite 11iは、さまざまな会社のアプリケーションを組み合わせる場合に比べて優れていると主張するストーリーだ。舞台上のキット組は、意見もばらばらで、データを流用するにも新しく開発しなければならぬという場面が展開された。

一方、スイート組は、各業務に1つのアプリケーションで対応し、データも1つのデータベースに集中。それによってコスト削減はもちろん、スピーディーな顧客サービスや、短時間で効率的な意思決定や開発ができると主

張した。

このほか、ラリー・エリソン氏は、21日の講演において「E-Business Suite 11iはほぼ完成品。インテグレーションなどのための開発は必要ない」と語っている。

自社で実証した 10億ドルの効果を宣伝

こうした実例として、20日に講演したCFOのジェフ・ヘンリー氏は、オラクルが「10億ドル削減プロジェクト」を実施し、成功したことを説明した。

これは、世界中のオラクルのデータベースを米国の1つのシステムで一元管理し、同時にE-Business Suite 11iにより各分野のアプリケーションが参照するデータベースも統合するものだ。

オラクルは、この動きが同時に自社製品の品質向上とプロモーションにもなったと強調する。

この勢いを借り、さらに「20億ドル削減プロジェクト」を実施することも宣言された。



各社の業務アプリケーションを組み合わせただけではうまくいかない、という寸劇

B2B 製品群も発表

同時に、「e化は1社だけでは実現できない」として、B2Bのための製品群「E-Business Hub」も発表された。

E-Business Hubには、従来からのOracle Exchange製品のほか、SCMや共同開発、課金などのためのソフトウェアが含まれる。E-Business Suite 11iにE-Business Hubを組み合わせることで、B2Bを自動化してコスト削減が図れるというのがオラクルのビジョンだ。

シスコシステムズCEOのジョン・チェンバース氏の講演でも、B2Bによる連携が言及された。チェンバース氏によると、企業のトレンドは自社生産から買収を経て、Win-Winのパートナーシップへと移り変わっている。そして、最近よく引き合いに出す「エコシステム」(生態系)のモデルを紹介した。これでは、生産の上流から下流まで、さらには末端のデバイスまでがネットで接続される。

ソフトウェアは電力モデルに

元ネットスケープ社、現クラウド社社のマーク・アンドリーセン氏の講演も、こうした集中化の路線にある。

すっかりCEOとしての貫禄を見せるようになったアンドリーセン氏は、ジョークや皮肉

を交えながら講演し、聴衆の関心を集めた。

アンドリーセン氏は、ソフトウェアやシステムが複雑化する一方であること、そのため各社で多数の技術者が必要になっていることを説明。また、ウェブなどのシステムの停止はウォール街レベルの問題となっていると語った。

その上で、100パーセントの稼働時間は、従来のパッケージ型のソフトウェア供給では実現不可能であると主張。そして、インターネットという通信インフラの上にソフトウェアがインフラとして提供される、アカマイやOracle.comのようなモデルを例示。高速な通信インフラを背景に、ソフトウェア会社は電力会社のような存在になると論じた。この電力会社モデルでは、パッケージやライセンスの販売ではなく、ユーザーは月額料金を支払うことで必要な機能をオンラインで受けられるようになる。

オンラインサービスも強化

このような集中化への取り組みの一環として、オラクルがオンラインサービスを強化し、「Oracle.com」を同社のオンラインサービスのブランドとして確立することが発表された。

オラクルは、ニュースや製品情報、Oracle Exchangeなどのオンラインサービスをウェブで提供している。これをカスタマイズ可能な1枚の画面にまとめて提供する「My.Oracle.com」を開始した。

さらに、サードパーティの情報やサービスも使えるようにする。サードパーティ企業は、Oracle 9iにバンドルされるOracle Portalによって「ポータル」と呼ばれるHTMLインターフェイス部分を作る。これをOracle.comに登録することによって、ユーザーがシングルサインオンで利用できるよ

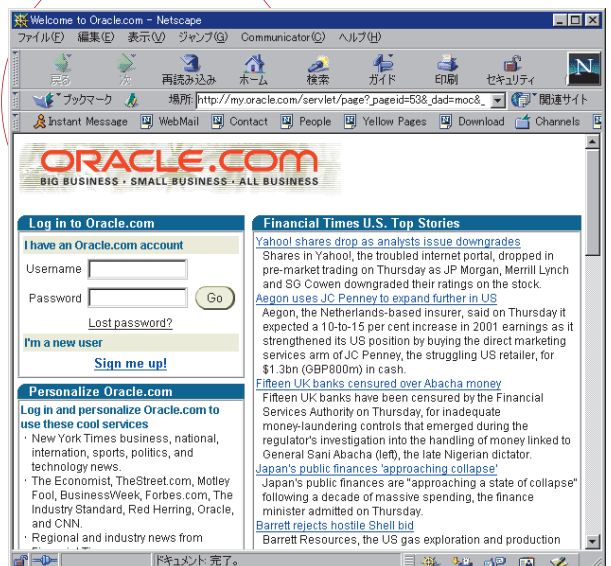


マーク・アンドリーセン氏「ソフトウェアは電力モデルに」

うになる。

発表の壇上に立ったシニアバイスプレジデントのマーク・ジャービス氏は、オフラインビジネスのブランドとしての「オラクル」のほか、新しいオンラインサービスのブランドとして「Oracle.com」を積極的に打ち出していくと語った。

ただし、事業をオンラインサービスに大きくシフトするかどうか、収益モデルはどうなるのかなどについては、はっきりした答えは得られなかった。シニアバイスプレジデントのジェレミー・パートン氏は「Oracle.comによってオラクル製品を知ってもらい、最終的には製品を買ってもらいたい」と語っており、製品のデモとしての色が強いようだ。



「My.Oracle.com」でオンラインサービスを強化

インテル デベロッパーズ フォーラム開催 インテルが次世代の中核技術を公開

2月27日からの3日間、米国カリフォルニア州サンノゼにおいて、米インテル主催の開発者向け会議「Intel Developers Forum Spring 2001」(IDF)が行われた。IDFといえば、PCアーキテクチャーの未来を占ううえで重要な情報を得られる場として知られているが、今回はサーバー向け製品や技術の発表があつた。

文 / 写真：本田 雅一

いよいよ動き出す インテルの64ビットCPU

インテルが次世代のサーバー向けに開発してきた64ビットCPUが、いよいよ市場に投入される。初の64ビットCPU「初代アイテニウム (Itanium)」(開発コード名：マーセッド)を搭載したサーバーは、今年の第2四半期から投入される予定だ。

インテルの64ビットCPUは、将来にわたって高い処理能力を実現できるように、これまでのCPUとはまったく違う設計にしている。インテルはマーセッドを昨年の秋に発売しようとしていたが、アプリケーションの準備不足などの理由から発売が遅れていた。こうしたスケジュールの遅れは、次の64ビットCPUのバトンタッチの面で影響を与えている。

インテルは今回の発表で、マーセッドの次の64ビットCPU「マッキンリー」(McKinley)が各種UNIXとウィンドウズで動作するデモを行った。マッキンリーは、内部設計の変更と、3次キャッシュメモリーの

内蔵により、マーセッドの数倍もの性能を持つと言われている。マッキンリーは今年後半にサンプル出荷される予定。

報道向け説明会では「マーセッドの直後にマッキンリーが登場するなら、動作検証と開発以外に

マーセッドの意味はあるのか?」といった厳しい意見も浴びせられた。しかし、インテルは「64ビットCPUが軌道に乗るのはマッキンリーから」と考えていたようだ。いずれにしろ、インテルは今後サーバーの処理能力がさらに必要になると考えており、64ビットCPUの成功を確信している。

このほか、サーバー向けCPUとして、今年第2四半期にペンティアム3 ジーオンの900MHz、今年後半に基本設計がペンティアム4と同じ、開発コード「フォスター」(Foster)というCPUを投入することを発表している。

実際に動いていたインフィニバンド ギガビットイーサを1チップに

データセンターの構築などを考えているネットワーク技術者には、インフィニバンド (Infiniband) が実際に動作していたことを報告しておこう。インフィニバンドは次世代サーバー向けのデータ転送技術で、PCIのように1本の転送経路を複数の機器で共有する



中央右の2つのチップがインフィニバンドの評価チップ。



マッキンリーの内部写真。



インテル デベロッパーズ フォーラムの会場入口写真。

「バス」技術ではなく、ほかの装置と転送経路を共有せず常に1対1で接続される。このため、サーバー関連と機器とのデータ転送速度を飛躍的に向上させられる。しかし、仕様が複雑なため実際の製品は今まで存在しなかったが、これにより製品化に向けての動きが急速に進むだろう。

このほか、高さ10cmほどの本体に8枚のCPUボードを搭載できる薄型サーバーを紹介した。消費電力の少ないモバイルペンティアム3を使うことで、限られたスペースでも多数のサーバーを高密度に設置できることをアピールした。こうした高密度なサーバー配置を行うための製品は、トランスメタのクーラーを使ったものがいくつか発表されていたが、インテルもこれに追随した形になった。

この薄型サーバーは、各CPUボードをコンパクトPCI規格を拡張したバスで相互接続するようになっており、I/Oユニットも独立した形で複数接続できる。この仕様はインテルが組み込み機器向けに関係各社と協力しながら作っていて、組み込み機器向けの部品と共通化をはかることにより、専用のハードウェアで構成するよりもコスト的に有利になる。

ほかに、これまで複数のチップで構成されていたギガビットイーサネット用のチップを、1チップに集約したインテル82554E1も発表している。今回の発表ではこのチップのみだったが、今後、光通信インフラ機器向けの製品を開発し、CPUで培った製造設備を利用して、低価格のチップを提供することだろう。

アナリストレポート 株式市場のメッセージはIT業界への「警鐘」か 米国でのIT投資の減速が日本に与える影響

この数か月、米国では、景気の減速懸念や通信事業者の設備投資抑制、相次ぐIT企業の業績下方修正など、IT関連企業の業績の不透明感が増してきている。こうした米国の事情が日本に与える影響を懸念する声も強いが、日本のIT業界にとっては米国の減速による影響よりも景気の動向が問題となる。

山科 拓
ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店
調査部 / ヴァイス・プレジデント

米国ドットコムをつまづきと通信事業者の過剰設備が問題

米国のIT関連企業の減速感が、ここ数か月の間に特に目立ってきた。一昨年(1999年度)のクリスマス商戦におけるつまづきが表面化したB2C関連ドットコム企業などでは、2000年の春先以降、資金調達が困難になる企業も相次ぎ、その結果、なかには倒産する企業まで現れたことは周知のとおりだ。こうした流れが、現在の「ドットコム企業のデフォルト懸念」(ドットコム企業向け広告やハードウェア、ソフトウェアなどの売掛金の不良債権化)につながっている。

また、2000年問題への対応やインターネットブームのなか、ドットコム企業だけではなく、一般企業やインフラを支える通信事業者なども積極的に設備投資を行ってきた。しかし、この勢いも同様に減速するとの見通し

が出てきている。ドットコム企業をつまづきを契機に、「ふと振り返ると過剰設備になっていた」との判断を下したといった感がある。

これらのできごとが、米ヤフーなどのポータルにおける広告収入の成長鈍化懸念をはじめ、米シスコシステムズや米サン・マイクロシステムズ、米インテルといった最大手のハードウェア/ソフトウェア企業の成長鈍化懸念につながっている。

日本のIT関連企業への影響はケースバイケース

米国の大手IT企業がネガティブな発表をするたびに、日本の類似企業が株価を下げるといった現象が見られるが、はたして日本のIT関連企業にも米国と同様のことが言えるのだろうか。答えは「イエス&ノー」となる。

米国へ製品を輸出している日本企業、特にドットコム企業や通信事業者を顧客に持つ日本企業が米国の影響を受けるのは自然だろう。たとえば、非鉄電線やガラス、土石などの産業で手がける光通信関連部品を供給するメーカーの主要顧客は米国の通信事業者である。同様のことは、日本の一部の通信機器メーカーにも見受けられる。

一方、米国の最先端のハードウェアやソフトウェアを輸入している日本企業の株価もまた米国に左右されやすい。しかしながら、こ

うした企業の顧客は日本国内の大企業や通信事業者であるため、むしろその業績は国内のIT投資の動向に左右されると思われる。さらに前回・前々回のレポートで指摘したように、通信事業者のインターネットインフラに対する設備投資意欲は現在でも旺盛で、需要の面で心配は少ない。これを背景に、米国の最先端のアーキテクチャーを日本の通信事業者に提供する企業は好調を維持でき、業績面で不透明感は少ないと見ている。

景気の動向が日本のIT投資を左右する

景気の動向が長い間不透明な日本におけるITインフラについてももう少し考えてみたい。まず2000年問題への対応だが、1998~99年前半と景況感が悪かった中で最低限の投資で切り抜けられたように見受けられる。またインターネットのブームも米国ほどには長期化しなかったため、現在の米国で見られる設備の過剰感も日本ではそれほど懸念する必要がないと考えている。

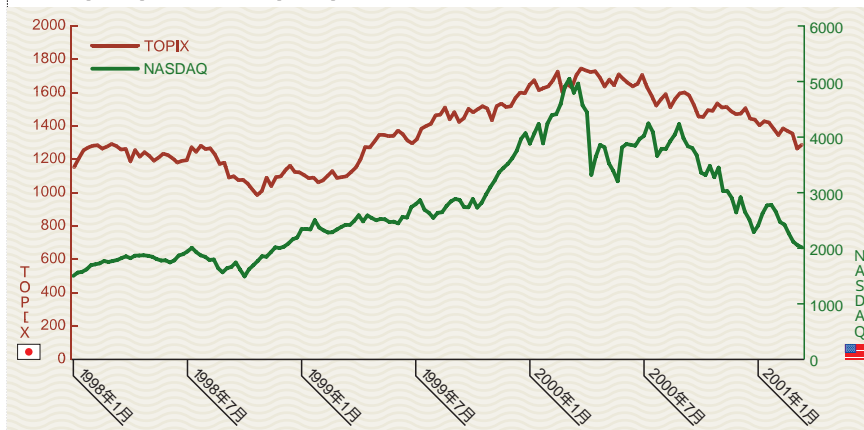
インターネットインフラの分野の今後については、NTTの2001年度の事業計画にもあるようにADSLなどのブロードバンド化、モバイル通信でのワイドバンド化などの設備投資が見込まれている。さらに企業システムについても各産業のトップクラスの企業を中心にERPやSCMの進捗が見られ、B2Bコマースの導入もこれから本格化する方向だ。

このような諸事情を考えると、今後のインターネットインフラ分野は、中長期的には引き続き明るい見通しを持ってよいと思われる。

ただ1つ気掛かりなことは、不透明感が払拭されない「景気の動向」である。景気が上向くことが日本のIT投資を加速させる要因になるだろうが、その兆候がいつ見られるかがIT投資の先行きを占ううえでも重要なポイントになるだろう。

山科 拓 (やましな・ひろし)
1995年慶應義塾大学卒。モルガン信託銀行を経て99年にゴールドマン・サックス証券入社。アナリストとして日本のインターネット業界を担当。

TOPIX(日本)とNASDAQ(米国)の動向





今月の注目ニュース

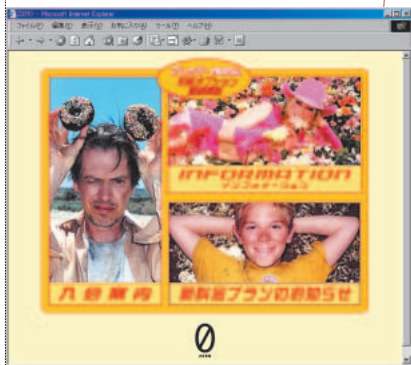
INTERNET Watch ダイジェスト

「INTERNET Watch」は日刊のニュースメディアです。
このコーナーでは、INTERNET Watchの記事の中から注目記事をピックアップしてお届けします。

接続料無料の「ZERO」が“有料ISP”へシフト

ゼロは3月12日、同社のインターネット接続サービス「ZERO サービス」のメニューを大幅に改定すると発表、サービスの「原則有料化」（発表資料より）に踏み切る。

毎月の“接続料無料”をセールスポイントとして提供してきた2つのコース 年会費500円で毎月150時間まで（以降1時間につき200円）利用できる「150時間プラン」、年会費3,800円で利用時間が無制限の



「NEWバリュープラン」の受け付けは3月末で打ち切れ、4月からは新メニューでのサービスを開始。既存会員も5月から新メニューでのサービスに移行される。

新メニューでは、月額料金の違いで4つのコースが用意される。8時から20時までなら使い放題の「ゼロプラン」が月額0円、時間帯にかかわらず月5時間までの「エコミープラン」が月額300円、月20時間までの「パワープラン」が月額500円、使い放題の「バリュープラン」が月額700円。すべてのコースで年会費は1,000円、「ゼロ」「エコミー」「パワー」の超過分は1分につき3円となる。なお、パワーとバリューについてはメールボックスが7MB、ウェブサーバーが10MBと、ゼロやエコミーの2MBに比べて容量が大きくなっているほか、オプションでフレッツ・ISDN（月額400円）とフレッツ・ADSL（月額700円）での接続にも対応する。

ゼロでは当初、接続料無料のインターネット接続サービスを開始するにあたって、有料のオプションサービスや広告収入、ECの決済代行手数料などを収益源として想定していた。しかし、同社が無料ISP市場に参入した時点ですでに“無料ISPはサブで使うもの”というイメージが定着しており、オプションサービスはもとより、接続サービスさえも予想していたほど利用率が上がらなかったという。その結果、現在のネットワークのクオリティを維持していくには、接続料そのものを有料化して収益を確保しなければならなくなった。ゼロでは今後、接続料無料のISPという位置付けを捨て、低料金の“有料ISP”としてサービスを展開していく。ただし、これまで無料ISPとして利用してきたユーザーにも配慮し、時間帯は限定されるものの、これまでどおり接続料が無料となるゼロプランを用意したとしている。

Jump www.zero.ad.jp

[3/13 nagasawa@impress.co.jp / ymasa@factory.to]

エブリデイ・ドット・コムがオンラインショッピングで音声認識に対応

株式会社エブリデイ・ドット・コムは、音声認識を使って注文ができるインターネットショッピングサービスを開始した。音声認識でのEC受発注は世界初という。

これは同社の主婦向けサイト「EveryD.com」内でのオンラインショッピングで、音声認識を使った発注を可能にしたものだ。商品検索～注文決定～購入までのステップを、すべて音声で対応できるのが特徴だ。

第一弾として、株式会社ハナマサとの提携でワインやステーキ肉、ギフト食品などの販売を行うコーナー「World Shopping Mall ハナマサ」で、音声認識に対応したサービスを開始した。このサービスには株式会社アドバ

ンスト・メディアの開発した音声認識エンジン「AmiVoice」を採用している。音声認識の利用には、まず「EveryD.com」から「AmiVoice」のクライアントソフトをダウンロードしてインストールする必要がある。インストール後に簡単なエンロール（ボリューム調整が主体）を行うと、音声認識での買い物が可能になる。現在はウィンドウズ版のみで、PCに接続されたマイクとスピーカー（ヘッドセット型が望ましい）のほか、インターネットエクスプローラ5.0以上が必要だ。

エブリデイ・ドット・コムでは、「音声認識によって、キーボード操作に比べてパソコン操作が100分の1のスピードで可能となり、



オンラインショッピングの利便性がより高まる」として、先に発表したマイクロバーコードリーダーと併せて、同社のテーマである「クリックのいないインターネット」利用を推進する方向だ。

Jump www.everyd.com

[3/14 aoki-m@impress.co.jp]

連邦地裁がナップスターに仮処分、 著作権付き楽曲の交換サービスは停止

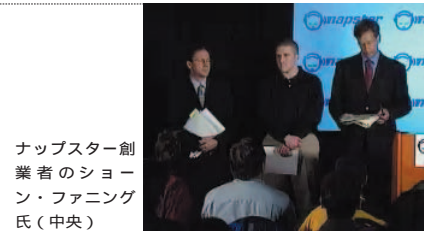
米国北カリフォルニア連邦地裁は3月6日、オンライン音楽交換サービスの米ナップスター（Napster）に対する著作権侵害訴訟で、著作権侵害にあたる楽曲の交換サービスを停止するよう命じる仮処分を下した。

今回の仮処分でナップスターは、原告側が著作権侵害を受けている楽曲について、曲名やアーティスト名、ファイル名などを提示することを義務付けられた。また、スペルミスなどで原告側が提示したものとファイル名が異なる場合、提示曲と同じものかどうかを特

定して適切な措置を取らなければならない。

ナップスターは3月2日、地裁で開かれた口頭弁論で、原告側が著作権を持つ楽曲の交換サービスを自主的に停止すると提案、4日から実施している。今回の仮処分の内容はナップスターの提案とほぼ一致するものだ。

この訴訟は米レコード協会（RIAA）などが同社を相手取り、訴えを起こしたものだ。地裁は2000年7月、原告側が著作権を持つ楽曲の交換を禁止するという、事実上のサービス停止を命じる仮処分を下していた。しかし、



ナップスター創業者のショーン・ファニング氏（中央）

控訴裁判所は今年2月、ナップスターのサービスは著作権侵害にあたるものの、地裁の処分は厳しすぎるとして、訴訟を差し戻していた。

www.riaa.org/pdf/napsterinjunction.pdf

[3/7 hiro@nakajima-gumi.net]

米ヤフーが業績を下方修正～CEOが辞任へ

ポータル最大手の米ヤフーは3月7日、第1四半期の業績見通しを下方修正すると発表した。これに伴いCEOのティム・クーグル氏が退任する予定で、取締役会はずでに新しいCEO探しを始めたことを明らかにした。なお、クーグル氏は今後も会長職にとどまる。ヤフーは第1四半期の業績見通しについて、売上高は1億7,000万ドルから1億8,000万ドル、EBITDA（金利・税金・償却前利益）および純利益はほぼ取支ゼロだとしている。下方修正した要因について、マクロ経済環境の低迷、景気不透明による顧客の消費抑制を挙げている。さらに、同社顧客基盤のインターネット専業企業から伝統企業への移行が、予測を上回って急速に進んだことを挙げている。同社は第1四半期の業績を4月11日に報告する予定。

クーグル氏は「ヤフーはこれまでの6年間、巨大な成長を遂げた。取締役会と私は、次の成長段階に向けて備えるため、経営陣を強化することを決断した」と語っている。

docs.yahoo.com/docs/pr/release732.html

[3/8 hiro@nakajima-gumi.net]

米サンがインフラサーチ買収～JXTAを推進

米サン・マイクロシステムズは3月6日、P2P（ピア・ツー・ピア）検索技術を手がける非上場企業の米インフラサーチ（Infra Search）を買収することで合意したと発表した。買収完了後、インフラサーチはサンによる分散コンピューティング研究プロジェクト「Juxtapose」（JXTA）に組み込まれる。

JXTAプロジェクトは、インターネットの特性を生かして、情報の検索や共有、保存といったネットワークの基礎技術に取り組むプロジェクト。インフラサーチが開発した技術は、分散化したP2P検索エンジンでインターネット上のコンテンツを迅速に検索できるものだ。インフラサーチを設立したジーン・カン氏はグヌーテラの開発者としても知られる。

サンのマイク・クラリー副社長は「検索技術はP2Pアプリケーションを開発するために必要な基本的な構成要素。インフラサーチの買収により、Juxtaposeプロジェクトを推進する」と語っている。

www.sun.com/smi/Press/sunflash/2001-03/sunflash.20010306.1.html

[3/7 hiro@nakajima-gumi.net]

米クラウドクラウドが株式を公開

インターネットのインフラサービスを提供する米クラウドクラウド（Loudcloud）は3月9日、米ナスダック店頭市場に新規株式公開（IPO）を行ったと発表した。発行株式数は2,500万株で、売出し価格は1株当たり6ドル。

ゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレー・ディーン・ウィッターが主引受業者で、トーマス・ウィーゼル・パートナーズおよびエボック・パートナーズが共同引受業者となる。またクラウドクラウドは、引受業者が追加として最大375万株を購入するオプションを認めた。

同社はネットスケープ社の共同創業者であるマーク・アンドリーセン氏らが1999年11月に設立したベンチャー企業で、ソフトウェアインフラサービスを提供している。同社は2000年12月、米証券取引委員会（SEC）にIPOを申請。3月9日の取引開始後は一時6.5625ドルの高値を付けたものの、売出し価格よりわずかに2.6%増の6.1562ドルで初日の取引を終了した。

www.loudcloud.com

[3/12 hiro@nakajima-gumi.net]

INTERNET Watchでは、ウェブサイトと有料の電子メール
新聞でニュースを配信しています（1,800円 / 6か月）。

INTERNET Watch(ウェブサイト) www.watch.impress.co.jp/internet/

メールサービス購読申し込み www.ips.co.jp/watch/info_in.htm



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp